



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 粕谷 貢一 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	20,868	8.4	455	36.4	680	28.1	599	0.0
28年10月期	19,249	△3.3	333	△16.5	531	△20.8	599	20.0

(注) 包括利益 29年10月期 1,576百万円 (490.0%) 28年10月期 267百万円 (△42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	22.39	22.30	5.3	3.1	2.2
28年10月期	21.78	21.78	5.5	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	23,544	12,040	51.1	455.77
28年10月期	21,089	10,783	51.1	400.86

(参考) 自己資本 29年10月期 12,037百万円 28年10月期 10,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	105	△171	△421	1,805
28年10月期	1,019	△166	165	2,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	164	27.5	1.5
29年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	159	26.8	1.4
30年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.2	

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,790	6.4	240	△3.5	360	4.0	300	21.9	11.20
通期	22,020	5.5	490	7.7	730	7.2	590	△1.6	22.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	28,007,448株	28年10月期	28,007,448株
29年10月期	1,596,653株	28年10月期	1,114,393株
29年10月期	26,775,759株	28年10月期	27,509,147株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調を続けているものの、国際情勢の変化により為替相場の変動や海外経済の不確実性が懸念されるなど、先行き不透明な状況にありました。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移したものの、資材価格や労務費の上昇、ならびに大型プロジェクトの工期遅延など、懸念要素も見られました。

このような状況の下で、鋳螺部門におきましては、取扱品目および販路の拡大のために中島工機株式会社（東京都港区、鋳螺・工具卸売業、売上高6億円（平成29年3月期））の子会社化、在庫管理システムの導入による出荷の効率化などを進めました。その結果、当部門の売上高は18,246百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましては、設計部の新設、即戦力人材の採用、建築分野への営業強化、取扱商品の増加に努めた結果、当部門の売上高は2,621百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は20,868百万円で前期比1,618百万円、8.4%の増加となりました。損益面では、営業利益が455百万円となり、前期比121百万円、36.4%の増加となりました。経常利益は680百万円となり、前期比149百万円、28.1%の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は599百万円で、前期比0百万円増、0.0%増となりました。

なお、部門別売上の概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
鋳 螺 部 門	18,246百万円	87.4%	7.2%
コンクリート製品関連金物部門	2,621百万円	12.6%	17.7%
合 計	20,868百万円	100.0%	8.4%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益807百万円を計上し、仕入債務の増加477百万円に対し売上債権の増加△634百万円、たな卸資産の増加△482百万円があり、前連結会計年度末と比べ487百万円減少し、1,805百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、105百万円（前連結会計年度は1,019百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ914百万円減少しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益807百万円、売上債権の増加△634百万円、たな卸資産の増加△482百万円、仕入債務の増加477百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、171百万円（前連結会計年度は166百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ4百万円減少しております。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入92百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券取得による支出67百万円、その他の支出169百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、421百万円（前連結会計年度は165百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額△30百万円、長期借入金返済による支出62百万円、自己株式取得による支出158百万円、配当金の支払160百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
自己資本比率	49.9	49.7	51.7	51.1	51.1
時価ベースの自己資本比率	44.3	35.5	30.0	33.2	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.5	—	4.5	43.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	22.1	—	45.7	4.8

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成25年10月期および、平成27年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や情報化戦略ならびに海外戦略実行等のために活用し企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

期末配当につきましては1株当たり3円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当1株当たり3円と合わせて年間配当は6円となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当3円、期末配当3円、合わせて年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により伝染病への感染やテロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不測の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

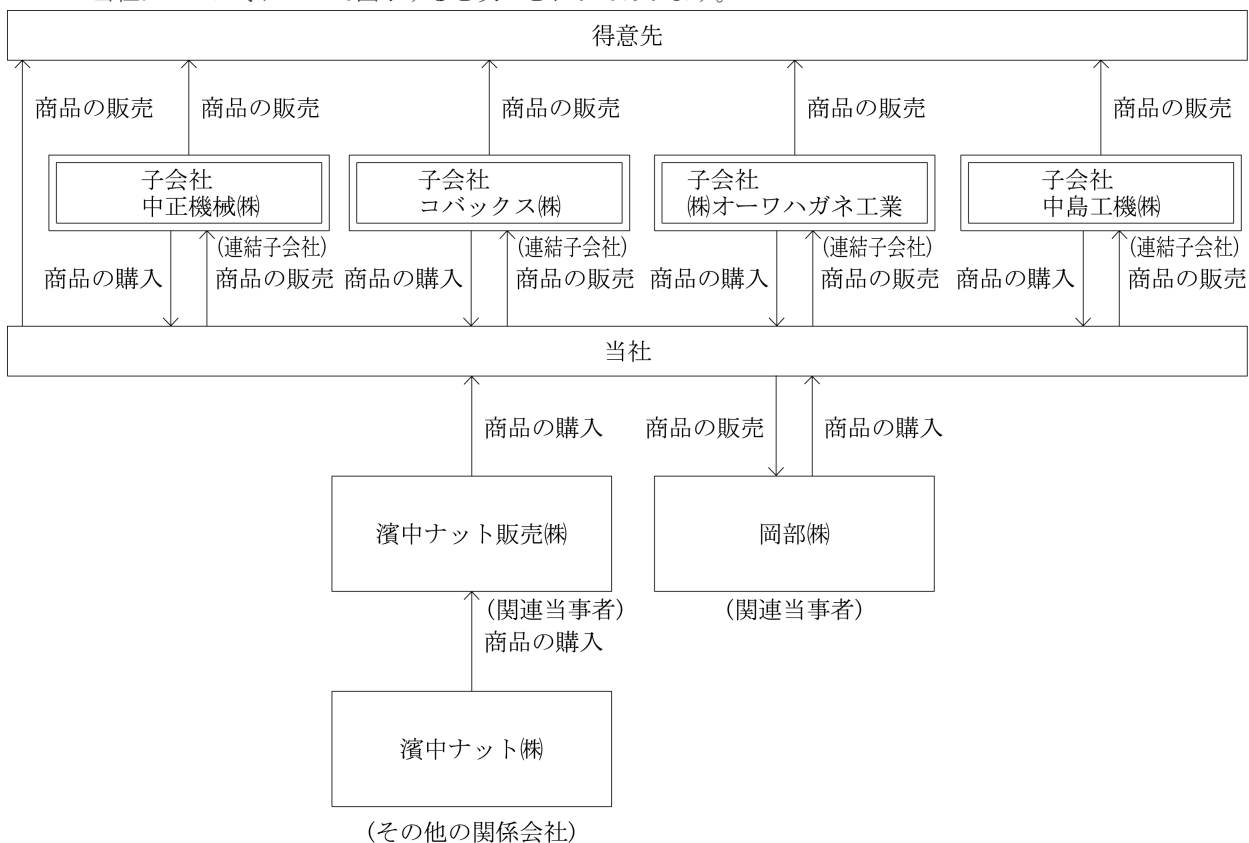
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社4社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社、株式会社オーワハガネ工業においても販売しており、当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を販売しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、(株)オーワハガネ工業、中島工機(株)、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品関連金物」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社グループは、競争力と収益性の指標として営業利益額、成長性の指標として営業利益伸び率を重点指標としており、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益向上のための本業強化と、成長のための新事業育成を中期的な経営戦略として掲げております。本業の強化は、既存物流体制の更新・改善と取扱品種の拡大、情報システムの強化を中心に実行してまいります。新事業の育成は、主に子会社であるコボックス株式会社および中正機械株式会社の育成と買収・合併・提携を実現していきたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、2020年東京オリンピック関連工事や首都圏再開発などの各プロジェクトの稼働が期待される一方で、世界経済の先行きに対する懸念が依然として残っております。そのような環境においても収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループは以下のような課題に対処してまいります。

在庫の拡充・最適化

顧客の要望に迅速に対応するため、全国各拠点における在庫品種の拡充を進めるとともに在庫の最適化など、倉庫運用の改善を進めてまいります

情報システムの強化

基幹システムを更に改善し、注文処理のスピードアップを図ってまいります。また、社外での営業活動も支援できるようにシステムを改善してまいります。

グループの成長

成熟市場においても常に企業としての成長を持続するために、M&A等を通じて企業価値向上の可能性を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,108	1,805,697
受取手形及び売掛金	7,085,127	7,897,999
商品	3,140,413	3,683,565
繰延税金資産	136,867	177,346
その他	125,883	97,438
貸倒引当金	△8,434	△9,116
流動資産合計	12,772,965	13,652,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421,148	2,425,347
減価償却累計額	△1,761,196	△1,796,047
建物及び構築物 (純額)	659,951	629,299
機械装置及び運搬具	219,586	228,492
減価償却累計額	△182,504	△197,310
機械装置及び運搬具 (純額)	37,081	31,182
土地	1,851,974	1,851,974
その他	314,489	313,773
減価償却累計額	△271,666	△265,935
その他 (純額)	42,823	47,837
有形固定資産合計	2,591,831	2,560,294
無形固定資産		
ソフトウェア	43,102	34,639
水道施設利用権	543	446
電話加入権	14,041	14,485
その他	—	10,408
無形固定資産合計	57,687	59,978
投資その他の資産		
投資有価証券	5,495,866	6,914,295
破産更生債権等	10,738	3,511
繰延税金資産	2,534	1,887
退職給付に係る資産	—	10,053
その他	169,076	344,773
貸倒引当金	△10,738	△3,511
投資その他の資産合計	5,667,477	7,271,009
固定資産合計	8,316,996	9,891,281
資産合計	21,089,961	23,544,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,851,248	4,473,535
短期借入金	3,650,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
1年内償還予定の社債	10,000	500,000
未払金	147,909	189,823
未払費用	60,797	63,697
未払法人税等	18,227	127,415
賞与引当金	98,155	113,813
役員賞与引当金	4,650	5,100
その他	122,554	36,523
流動負債合計	7,963,541	9,359,907
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	400,000	200,000
繰延税金負債	1,181,955	1,701,191
退職給付に係る負債	258,083	234,792
長期預り保証金	3,000	3,000
その他	—	5,002
固定負債合計	2,343,039	2,143,985
負債合計	10,306,580	11,503,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,594,596	4,032,712
自己株式	△244,609	△402,963
株主資本合計	7,790,469	8,070,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002,955	3,953,979
繰延ヘッジ損益	232	—
退職給付に係る調整累計額	△13,251	13,135
その他の包括利益累計額合計	2,989,936	3,967,114
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	10,783,381	12,040,321
負債純資産合計	21,089,961	23,544,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	19,249,199	20,868,165
売上原価	15,237,067	16,439,591
売上総利益	4,012,131	4,428,574
販売費及び一般管理費	3,678,637	3,973,540
営業利益	333,494	455,033
営業外収益		
受取利息	128	50
受取配当金	148,748	166,708
受取賃貸料	12,840	12,840
仕入割引	71,671	77,493
その他	18,800	20,666
営業外収益合計	252,188	277,758
営業外費用		
支払利息	22,354	21,839
為替差損	162	318
売上割引	28,103	27,792
その他	3,848	2,139
営業外費用合計	54,468	52,089
経常利益	531,214	680,703
特別利益		
負ののれん発生益	—	121,634
投資有価証券売却益	4,639	5,129
特別利益合計	4,639	126,763
特別損失		
減損損失	63,970	—
特別損失合計	63,970	—
税金等調整前当期純利益	471,884	807,466
法人税、住民税及び事業税	47,044	141,994
法人税等調整額	△172,800	66,039
法人税等合計	△125,756	208,033
当期純利益	597,640	599,433
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,582	—
親会社株主に帰属する当期純利益	599,223	599,433

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	597,640	599,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,879	951,024
繰延ヘッジ損益	4,748	△232
為替換算調整勘定	△11,236	—
退職給付に係る調整額	△52,060	26,386
その他の包括利益合計	△330,428	977,178
包括利益	267,212	1,576,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	274,994	1,576,611
非支配株主に係る包括利益	△7,782	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△24,618	7,602,994
当期変動額					
剰余金の配当			△167,256		△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益			599,223		599,223
自己株式の取得				△219,991	△219,991
連結範囲の変動			△24,500		△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	407,466	△219,991	187,475
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△244,609	7,790,469

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,300,984	△4,516	△1,289	38,808	3,333,987	—	74,837	11,011,819
当期変動額								
剰余金の配当								△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益								599,223
自己株式の取得								△219,991
連結範囲の変動								△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△415,913
当期変動額合計	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△228,438
当期末残高	3,002,955	232	—	△13,251	2,989,936	2,975	—	10,783,381

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△244,609	7,790,469
当期変動額					
剰余金の配当			△161,318		△161,318
親会社株主に帰属する当期純利益			599,433		599,433
自己株式の取得				△158,353	△158,353
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,115	△158,353	279,761
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,032,717	△402,963	8,070,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,002,955	232	—	△13,251	2,989,936	2,975	—	10,783,381
当期変動額								
剰余金の配当								△161,318
親会社株主に帰属する当期純利益								599,433
自己株式の取得								△158,353
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951,024	△232		26,386	977,178		—	977,178
当期変動額合計	951,024	△232	—	26,386	977,178	—	—	1,256,940
当期末残高	3,953,979	—	—	13,135	3,967,114	2,975	—	12,040,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,884	807,466
減価償却費	96,644	92,307
負ののれん発生益	—	△121,634
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,022	△21,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,466	411
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△700	450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,478	14,943
受取利息及び受取配当金	△148,876	△166,758
支払利息	22,354	21,839
減損損失	63,970	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,639	△5,129
売上債権の増減額 (△は増加)	325,442	△634,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	399,614	△482,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,496	△39,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,748	477,469
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,209	△45,015
その他	△43,196	33,222
小計	1,092,465	△68,883
利息及び配当金の受取額	148,814	166,779
利息の支払額	△22,303	△21,838
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△199,696	28,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,279	105,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	300,958	83
有形固定資産の取得による支出	△25,172	△38,979
無形固定資産の取得による支出	△6,351	△16,565
投資有価証券の売却による収入	5,481	29,161
投資有価証券の取得による支出	—	△67,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△377,082	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	92,193
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△64,387	△169,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,554	△171,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△30,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△62,039
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△219,991	△158,353
新株予約権の発行による収入	2,975	—
配当金の支払額	△167,181	△160,674
その他	—	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,801	△421,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,017	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,007,509	△487,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△49,853	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,453	2,293,108
現金及び現金同等物の期末残高	2,293,108	1,805,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 4社

連結子会社名

コボックス株式会社

中正機械株式会社

株式会社オーワハガネ工業

中島工機株式会社

中島工機株式会社は平成29年7月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

難波貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

難波貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券(株式)	52,355千円	52,355千円
投資その他の資産(出資金)	一千円	7,752千円

※2 担保の状況

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金	34,930千円	38,087千円
受取手形	224,354千円	244,849千円
建物	15,560千円	14,673千円
土地	142,864千円	142,864千円
投資有価証券	1,112,280千円	1,345,400千円
上記に対応する債務		
短期借入金	150,000千円	150,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	31,388千円	一千円
受取手形裏書譲渡高	639千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	41,683千円	△4,529千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
荷造運送費	934,664千円	1,022,240千円
給与及び諸手当	1,197,456千円	1,270,307千円
賞与引当金繰入額	95,155千円	113,095千円
役員賞与引当金繰入額	4,650千円	5,100千円
退職給付費用	84,475千円	94,656千円
減価償却費	96,644千円	92,307千円
貸倒引当金繰入額	5,466千円	411千円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市東淀川区	倉庫	建物及び構築物、土地

当社グループは事業用資産については、事業の区分をもとにグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業資産の一部について資産の圧縮を図るため売却による処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,970千円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡先である当社グループとの資本関係、人的関係及び取引関係のない国内の一般事業会社と協議の上、決定した譲渡価額を基礎として算定しております。

なお、上記の資産については、当連結会計年度末までに売却しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△475,549千円	1,358,064千円
組替調整額	△4,639千円	△5,129千円
税効果調整前	△480,189千円	1,352,935千円
税効果額	208,309千円	△401,911千円
その他有価証券評価差額金	△271,879千円	951,024千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,075千円	△335千円
税効果額	△2,327千円	103千円
繰延ヘッジ損益	4,748千円	△232千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△11,236千円	—千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△60,478千円	37,305千円
組替調整額	△15,856千円	715千円
税効果調整前	△76,334千円	38,020千円
税効果額	24,274千円	△11,634千円
退職給付に係る調整額	△52,060千円	26,386千円
その他の包括利益合計	△330,428千円	977,178千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,342	983,051	—	1,114,393

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

平成28年1月28日の取締役会決議による自己株式の取得 983,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 51株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	595,000	—	595,000	2,975

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第1回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,114,393	1,596,653	—	1,596,653

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

平成29年1月27日の取締役会決議による自己株式の取得 1,596,600株
 単元未満株式の買取りによる増加 53株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	595,000	—	—	595,000	2,975

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。
 2. 第1回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	80,639	3.00	平成29年4月30日	平成29年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,232	3.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

株式の取得により新たにオーワハガネ工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーワハガネ工業株式の取得価額と同社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	397,909千円
固定資産	180,213千円
のれん	354千円
流動負債	△159,908千円
固定負債	△343,567千円
株式の取得価額	75,000千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 関係会社貸付けによる支出	340,000千円
現金及び現金同等物	△37,917千円
差引：取得のための支出	△377,082千円

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

株式の取得により新たに中島工機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中島工機株式会社の取得価額と同社取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	385,033千円
固定資産	49,370千円
流動負債	△200,736千円
固定負債	△62,032千円
負ののれん発生益	△121,634千円
株式の取得価額	50,000千円
現金及び現金同等物	△142,193千円
差引：取得による収入	92,193千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1株当たり純資産額	400.86円	1株当たり純資産額	455.77円
1株当たり当期純利益金額	21.78円	1株当たり当期純利益金額	22.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	599,223	599,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	599,223	599,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,509	26,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	105
(うち新株予約権(千株))	4	105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産および企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。